

福井県地域経済の概観（2010年上半期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、所得環境の改善の遅れや住宅市場の低迷、政策効果の反動などを背景に、減速感が強まっており、欧州（ユーロ圏）経済も、ユーロ安による域外向け輸出の増加が引き続き押し上げに作用するものの、財政緊縮を進める南欧諸国の失速、各種政策効果剥落などの下押し要因から、7-9月期以降の成長ペースは大幅に鈍化することが予想されている。こうした中で、中国経済は、内需の拡大と外需の持ち直しにより、巡航速度で拡大傾向を続けることが見込まれている。

一方、日本経済は、8月の鉱工業生産が3カ月連続の前月比減少となったほか、アジア向け輸出の頭打ち、耐久財購入刺激策による押し上げ効果一巡などを背景に、9-10月の計画でも減産の見込みとなっている。ただ、7-9月期全体では、猛暑による夏物商品の需要増、自動車の駆け込み購入、タバコ値上げ前の駆け込み購入などにより個人消費が上振れたことを主因に、プラス成長を維持した見込である。ただ、今後の見通しとしては、世界的に景気刺激策の効果が薄れつつあるほか、内需の回復力が脆弱なため、減速傾向が一段と明確化することが予想されている。

こうした中、福井県経済を概観すると、企業部門では製造業で引き続き輸出向け需要に持ち直しの動きみられるものの、建設、卸・小売、サービスなど内需向けは、この夏、猛暑の影響から季節品需要に明るさがみられたほかは、総じて勢いは弱い。ちなみに、生産面では繊維工業に多少の明るさがみられるほか、眼鏡工業も生産に持ち直し感が広がっている。機械工業では電気機械、化学・プラスチック工業で持ち直しの動きみられる。また、個人消費は、年を通じて百貨店・スーパーの売上げが既存店ベースで前年割れにあるなど、一部で持ち直しているものの、全体では弱い動きが続いており、こうした中で新車販売だけは経済対策効果などから順調な伸びを示した。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 2009年度の漁獲量は、全体で前年比85.6%の減少となったが、2010年入り後も、水温の上昇（例年に比べ1度～2度上昇）が漁獲量に何らかの影響を与えることが予想されている。
- ・農業 民主党政権が、子ども手当などとともに目玉政策として打ち出した農業の戸別所得補償政策が、今年度より戸別所得補償モデル対策としてスタートした。ちなみに、本県における同制度への加入申請件数は25,777件を数え、対象農家のほとんどすべてが加入申請を行った模様。

[第2次産業]

- ・繊維工業 前年下期をボトムに若干の回復傾向がみられるものの、需要が裏地・スポーツ・アウトドア用品など一部の商品に偏っていることなどから、産地全体の景況を引き上げるまでには至っていない。
- ・眼鏡工業 今年春先以降、内需中心に持ち直しており、産地では繁忙感に包まれている企業が多い。しかし、今の状況を一過性とする向きもあり、依然として厳しさが残る展開が続いている。
- ・機械工業 一般機械、電気機械（電子部品・デバイス）ともに、持ち直しの動きがみられる。
- ・化学工業 建築関連や輸入品と競合する一部のプラスチック製品を除いて、概ね堅調を維持している。
- ・建設 上期の公共工事は件数、請負金額ともに微減、住宅需要は引き続き落ち込みが続いている。

[第3次産業]

- ・小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、2010年1-6月期の大型店販売額は、全店ベースで371億11百万円で前年同月期比6.4%の減少となった。

[主要経済指標]

- ・鉱工業生産指数 増減を繰り返しており、依然として本格的な回復が見られない
- ・電力需要 2010年は増加傾向が続く
- ・保証承諾 2010年に入って概ね減少傾向となる
- ・雇用情勢 有効求人倍率0.7前後で、依然として低迷
- ・所定外労働時間 2009年末から急増傾向に転じる
- ・企業倒産 2月以降は沈静化し、金額も件数も減少傾向となる

(南保 勝)

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～2009年度からの低位漁獲量が続く～

図表1は2009年度の漁獲量の対前年度変化率であり、漁獲量が減少した月が多く、全体で85.6%に減少したことが示されている。2010年度に入ってから7月まで陸上の気温が例年になく高温で推移し、海面の水温も平年より1度から2度程度高い状態が継続し、8月と9月も高い状態が継続すると予想されている。これによって漁獲の状況にも大きな影響があることが考えられる。他方で、心配されていた大型クラゲの来遊は、夏場の高温にもかかわらず予想外に少ない状況にある。昨年度来の漁獲量の減少はおさまり、今年度は漁獲量に大きな変化がみられず横ばい状態にあるようである。

図表2は2009年度の主要魚種別漁獲量とその割合である。漁獲量でみて多い魚種から順にブリ類からアカエビまでの7魚種の漁獲量とその割合を示している。もっとも多い魚種はブリ類(小型のハマチ、ツバスを含む)

であって、漁獲量は1863トン、全体の15%をしめた。以下、アジ類、アカガレイ、サワラ(小型のサゴシを含む)までが千トン以上を漁獲している代表的な魚種である。第三位のアカガレイは若狭ガレイなどの他のカレイが272トン漁獲されており、カレイ類全体としては1600トンをこえる水揚げがある。次にイカ釣りの代表的な魚種であるスルメイカ、底曳きで漁獲されるホタルイカが続き、イカ類としては、ほかにアオリイカ、ヤリイカ、コウイカ、ソデイカなども漁獲されている。

アカエビはホッコクアカエビ、アマエビとも呼ばれ、以下のズワイガニとともに底曳きが漁獲している代表的な魚種である。図表2にみられるように越前ガニとブランド化されている雄ズワイガニの漁獲量は218トン、雌ズワイガニであるセイコガニは124トンであって、ミズガニ88トンと合算しても430トンという近年としては低水準であった。しかし、他魚種に比べると単価が高いので、漁獲金額としては最重要魚種であることにはかわりはない。

(加藤辰夫)

図表1 福井県の漁獲量の変化率

単位：%

年 月	対前年比率			合 計
	定置網	底びき	その他	
2009.1	95.4	81.9	81.1	86.4
2	94.7	108.8	87.7	102.1
3	59.3	78.8	66.5	73.7
4	93.7	86.4	141.4	96.5
5	84.4	90.8	135.4	93.4
6	83.5	95.9	90.0	85.6
7	78.8	96.2	54.1	69.2
8	200.4	115.8	118.9	167.5
9	47.1	84.5	105.3	58.8
10	150.9	88.5	127.0	123.9
11	54.9	78.0	80.5	68.4
12	69.0	51.8	117.5	73.0
合 計	83.8	82.9	94.2	85.6

図表2 福井県の主要魚種 2009年度

主要魚種	漁獲量(t)	割合(%)
ブリ類	1863	15.7
アジ類	1377	11.6
アカガレイ	1364	11.5
サワラ	1337	11.2
スルメイカ	967	8.1
ホタルイカ	479	4.0
アカエビ	359	3.0
ズワイガニ	218	1.8
セイコガニ	124	1.0
ミズガニ	88	0.7
その他	3800	32.0
合 計	11888	100.0

出所:福井県水産試験場「浜へのたより」

□福井県農業の概況

～戸別所得補償モデル対策の加入状況～

○戸別所得補償モデル対策の概要

民主党政権が、子ども手当などとともに目玉政策として打ち出した農業の戸別所得補償政策が、今年度より戸別所得補償モデル対策（以下、モデル対策）としてスタートした。この政策は、①水田農業を対象として、農業経営の安定化を図るとともに、②食料自給率の向上をめざして米以外の作物生産を促すことによって水田の有効活用をはかろうとするものである。具体的には、①に対しては米戸別所得補償モデル事業が、②に対しては水田利活用自給力向上事業が、今年度より実施された。

○全国的動向

全国的にみたモデル対策への加入状況は、加入申請件数が1,319,845件（米戸別所得補償モデル事業1,170,936件、水田利活用自給力向上事業974,040件）、経営形態別の内訳は、個人1,306,771件、法人5,844件、集落営農7,230件となっている。このように個人の申請が大部分を占めるが、加入申請を行った集落営農の構成農家数は222,535戸にのぼっている。

○本県における加入申請動向

表1は、本県におけるモデル対策への加入申請状況を北陸4県との対比で示したものである。全体の件数は25,777件と対象農家のほとんどすべてが加入申請を行った。全体的には個人の申請が多いが、富山県と並んで集落営農組織が展開している本県では、その申請割合が高く、集落営農の構成戸数も多くなっている。なお表には示していないが、本県で集落営農による加入申請が多いのは、福井市、坂井市、越前市などである。

次に表2は、モデル対策の事業別にみた申請面積について、同じように北陸4県との比較で示したものである。ここでも主食用米面積ではほとんどすべてをカバーしていると考えられる。また、水田利活用自給力向上事業では、麦、そば、大豆の面積が多く、従来より集落営農などで取り組まれてきた転作作物がそのままこの事業に引き継がれていることがわかる。一方、新規需要米として期待されている米粉用米、飼料用米、WCS用稲（稲発酵粗飼料）の面積は、あらかじめ出荷契約を結んでおくことが条件となっていることから、それほど多くなっていない。

モデル対策の実施が本県の農業構造（担い手・生産構造）にどのような影響を与えるのか、今後の動向を注視しておく必要がある。（北川太一）

表1 戸別所得補償モデル対策の加入申請状況 (単位:件、戸)

	加入申請件数	経営形態別			集落営農 構成戸数
		個人	法人	集落営農	
全国	1,319,845	1,306,771	5,844	7,230	222,535
北陸	140,988	138,573	1,296	1,118	24,865
新潟県	69,353	68,468	641	244	3,355
富山県	25,685	24,968	296	421	11,722
石川県	20,173	19,858	173	141	2,752
福井県	25,777	25,279	186	312	7,036

表2 戸別所得補償モデル対策の事業別に見た申請面積 (単位:ha)

	米戸別所得補償 モデル事業(主食用米)	水田利活用自給力向上事業(主な戦略作物)						
		ムギ	大豆	飼料作物	米粉用米	飼料用米	WCS用稲	そば
全国	1,078,560	156,757	113,698	73068	4,804	13,379	8,450	29,718
北陸	180,679	9,146	13,713	947	1,940	1,141	424	4,218
新潟県	93,235	382	6,393	467	1,725	864	276	1,246
富山県	37,337	2,990	4,844	364	192	64	55	222
石川県	24,866	923	1,201	64	18	112	12	291
福井県	25,241	4,851	1,275	52	5	101	81	2,459

注) 2010年7月末現在の確定値(南九州4件は速報値) 資料:農水省の公表資料(2010年8月)による

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【最近の景況】

～前年下期をボトムに若干の回復傾向～

産地の状況は、前年下期をボトムに若干の回復傾向がみられるものの、需要が裏地・スポーツ・アウトドア用品など一部の商品に偏っていることなどから、産地全体の景況を引き上げるまでには至っていない。

ちなみに、産地の生産量は、今年に入り織り、編み、染色などの各分野で前年を上回るペースで推移しており、不況前の8割水準まで戻している。しかし、その半面、以前に比べれば企業規模間、品種間、業種間で格差が広がっている事実も否定しえない。

例えば、産地の中堅・大手では、原糸メーカーのチョップ生産を中心に原糸手当が堅調ながら、3～4割の小規模企業では、原糸手当が進まず、せつかくの引き合い増加の中で受注に対応しきれないなどの問題が表面化している。また、足元の需要は、トリコット中心にニットの回復が先行しているほか、織物ではスポーツ中心に高機能・高密度分野での需要に回復感が出ているものの、婦人衣料向けは依然低調なものとなっている。

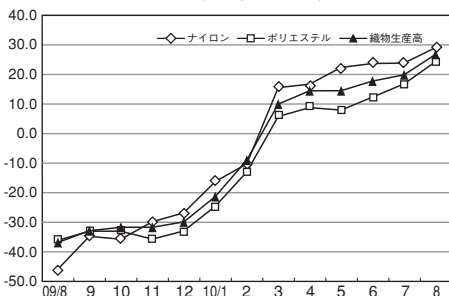
こうした中で、撚糸・整縦等の準備を担う下請け企業の廃業が増え、産地全体の分業システムが崩壊しつつあるなど、これまで経験したことのない構造変化が産地全体を包み込んでいる。

そのため、今後の方向性としては、産地の強みでもある生産の域内垂直連携システムの崩壊を他の産地との連携によりカバーすることや、原料の海外調達といったグローバル化戦略を視野に入れた展開が必要と言えよう。

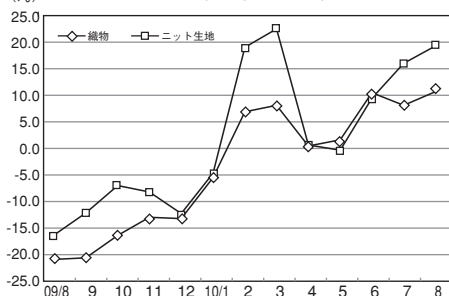
一方、今後の見通しについては、円高、デフレ、政策混乱の中で、今しばらくは一進一退の状況が続くものと思われる。

最後に、2010年8月における織物生産高(2010年1月から、調査対象事業所を見直したため、これまでの数値と比較できない)をみると、総計16,306千㎡の前年同期比26.3%の増加であった。ちなみに、主力のポリエステル長繊維織物は、同24.7%増の11,628千㎡となっている。一方、同月の染色整理加工高も、織物が前年同月比11.0%増の23,715千㎡で、ニット生地が10,452千㎡(同19.2%増)となっている。大きく落ち込んだ昨年の反動増もあって、織物生産、加工高は、今年に入り増加傾向を示している。(南保 勝)

織物生産高(前年同月比)の推移



織物加工高(前年同月比)の推移



資料：福井県総務部情報政策課

3-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

～持ち直しているものの、先行きに不安～
産地の状況を見ると、今年3月以降、内需が持ち直しており、大手企業を中心に繁忙感に包まれている。ただ、国内小売店などの受注が単価の安い海外へとシフトする中、OEM主体の完成品メーカーなどでは引き続き厳しい経営環境にある企業も見られ、産地全体として見れば、決して回復傾向にあるとは言えず、依然として厳しさが残る展開が続いている。

こうした中で、今後の状況としては、秋の展示会シーズンに入り、その結果が待たれるところであるが、欧米の景気回復が力強さを欠く展開にあるなど来年に向けての懸念材料も多く、そのため、需要の回復に関しては現在の動きを一過性とする向きもあるなど、引き続き不透明感に包まれている。

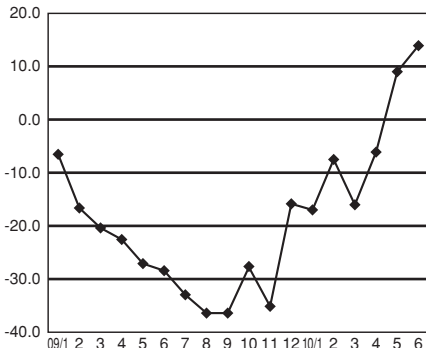
ちなみに、今年10月に東京のビックサイトで開催されるIOFT(メガネの国際総合展)の状況を見ると、20か国、過去最多の550社が出展を予定しているほか、今年は「ファッション雑貨EXPO2010秋」も同時開催され、相乗効果が見込まれている。

さて、品目別の状況を見ると、メタル枠は、このところ国内専門店・量販店などの売り上げも堅調に推移する傾向がみられるほか、技術力、ファッション性を活かしたコンセプトショップ向けハウスブランドものなど小ロット・差別化品も検討している。また、売れ筋として、海外向けでは中国等の富裕層を相手とした付加価値製品が堅調に推移しているほか、国内では60年代のクラシック系フレームのモデルに動きがみられる。

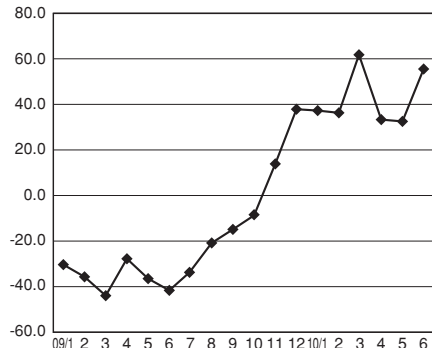
一方、プラ枠は市場ニーズがまだまだコンビ枠にあることや、プラ枠の産地全体の供給量が縮小していることなどを背景に、堅調に推移している。

最後に、輸出の動向を見ると、2010年1-6月期の輸出実績は、枠類合計(眼鏡枠、眼鏡の合計)で121億44百万円の前年同期比10.8%の増加であった。ちなみに、主力の眼鏡枠は、同時期70億71百万円の同4.5%の減少、眼鏡(サングラス、老眼鏡)が50億72百万円の同42.7%の増加となっている。これを数量ベースでみると、枠類が204万枚の前年同月比11.2%の減少、眼鏡が265万枚の同37.8%の増加、総計では469万枚の同11.1%増となっている。(南保 勝)

眼鏡枠輸出の推移(対前年同月比)



眼鏡輸出の推移(対前年同月比)



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

～総じて、持ち直しの動き～

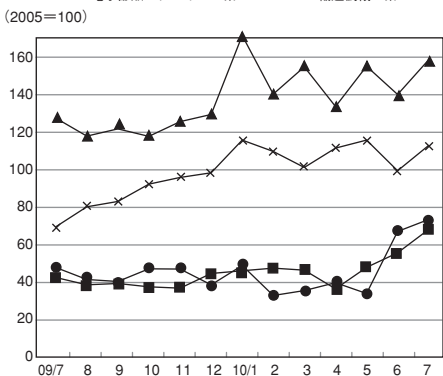
本県の機械工業は、一般機械、電気機械（電子部品・デバイス）ともに、持ち直しの動きがみられる。

一般機械は、工作機械で円高に伴う受注鈍化を懸念する声が聞かれるものの、欧州向けの受注増加や国内向けも一部に更新需要がみられるなど、持ち直している。プレス機もアジア向けを中心に持ち直している。また、繊維機械は、内外ともに受注環境は厳しい。

電気機械は、電子部品・デバイスが、中国向けの一部製品で生産調整の動きから鈍化しているが、全体では自動車向けやデジタル家電向けを中心に増加している。

一方、先行きについては、一般機械で、円高による収益下触れが懸念されているほか、電気機械も、全体では増加予測がみられるものの、アジア向けを除いては、調整圧力が残る欧米向けの増勢鈍化や円高のマイナス影響などを背景に、先行き鈍化するとの見方がなされている。（南保 勝）

福井県機械工業の鉱工業生産指数の推移
 ● 一般機械工業 ■ 電気機械工業
 ▲ 電子部品・デバイス工業 × 輸送機械工業



資料：福井県総務部情報政策課

3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

～一部のプラ製品を除き堅調を維持～

本県の化学・プラスチック工業は、建築関連や輸入品と競合する一部のプラスチック製品を除いて、概ね堅調を維持している。

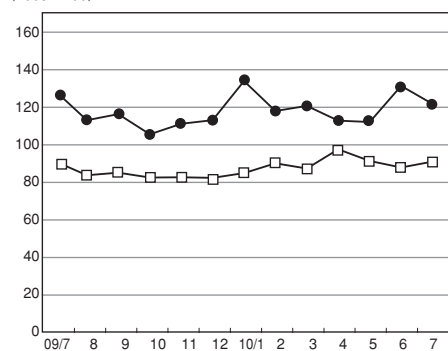
化学工業は、医薬品が新規認可などによる市場拡大やOEMが堅調に推移していることなどから、生産は増加基調にあるほか、医療向けキャビネット・カートなども堅調な生産を継続している。繊維染料は、国内需要が不振ながら中国などアジア向けの高伸から全体では増加している。化粧品関連では、新分野への開拓効果などから、堅調な生産を維持しているが、個人消費の停滞感から先行きの不透明感は拭えない。

プラスチック工業は、建築部材が省エネ効果の高い建築部材で堅調な動きがみられるほか、包装資材関連でも、薄型テレビ向けフィルムや引越し用包装パック、医療関連容器などが堅調な生産を維持している。

先行きに関しては、概ね増加基調で推移するとの見込みがなされている。（南保 勝）

福井県化学・プラスチック工業の
 鉱工業生産指数の推移

● 化学工業 □ プラスチック製品工業



資料：福井県総務部情報政策課

3-5. 建設業

□公共工事

～2010年前半は発注件数、

請負金額とも微減～

2010年1月-6月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で1,404件、前年同期比で8.5%減、請負金額(累計)は533億31百万円で、同4.7%減と発注件数、請負金額とともに微減であった。

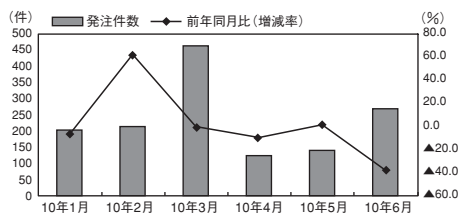
1月-6月の発注者別の状況を見ると、国関連では件数が18.8%減、独立行政法人関連では3.1%増、県関連では7.5%減、市町関連では9.5%減である。

また請負金額については、国関連17.9%減、独立行政法人関連28.3%増、県関連11.4%減、市町関連では4.7%減である。

福井県においては、景気対策として平成21年度2月補正予算および平成22年度当初予算において経済対策分として公共工事の前倒し発注分を確保し、橋梁長寿命化や道路、河川・砂防、港湾等の整備・修繕事業の前倒しを実施している。

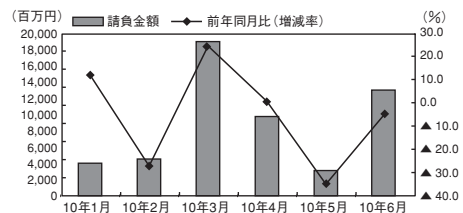
公共工事全体では、落札率の低下が進み、事業継続のための収益確保が難しい状況にあり、異業種異分野への進出の可能性を探る企業が増えつつある。(芹沢 利幸)

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～依然として、落ち込み厳しい状況～

2010年1-6月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で1月66.5%、2月89.9%、3月72.5%、4月71.0%、5月145.0%、6月86.0%と、5月以外は大幅に減少した昨年をさらに下回る結果であった。また、1-6月期比では、対前年同期比87.1%であった。

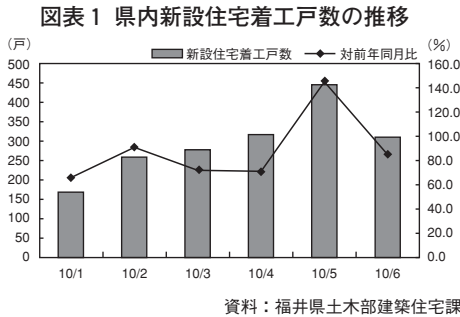
利用関係別では1-6月前年同期比で、持家が98.0%、貸家が87.1%、分譲住宅が77.0%となっている。

昨年後半増加した分譲住宅は、反動からか落ち込みが厳しくなっている。

北陸三県では、石川県が1-6月前年同期比で92.9%、富山県が同90.6%。全国では、同96.2%であることから、北陸三県や全国と比較すると落ち込みは厳しくなっている。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」によると、県内住宅関連工事(外構・屋根工事など)では、「住宅エコポイント」による新規着工の盛り上がりを期待したが、実際には受注低迷が著しく、受注があったとしても安値であり、経営環境は深刻さを増している。ただし、春以降リフォーム分野でわずかであるが動きがみられる。ただし、回復といえるには程遠い状況である。

また、住宅関連資材の製造部門では在庫調整が続いており、不足する部材等が発生している。(芹沢 利幸)



4. 第3次産業

□ 商業

～天候不順と個人消費冷え込みに

左右された売上状況～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2010年1-6月期の大型店販売額は、全店ベースで371億11百万円で前年同月期比6.4%減となった。昨年後半の大幅な落ち込みは、年明け以降縮小してきたが、4月及び5月は、天候不順によりファッションなどの季節商品の売れ行きが特に落ち込み、前年同月比で4月が7.4%減、5月が8.1%減と下落傾向が強まった。6月は気温の上昇に伴い季節商品の販売が回復したことにより、4.6%減にとどまった。

具体的な消費動向としては、1月・2月は荒天が続いたこと、食品関連の販売単価と客単価(顧客1人当たりの買物額)が下落傾向にあること、お正月商戦が振るわなかったことなどにより、全般的に振るわなかった。3月は、年度末の買替需要等により回復傾向にあったが、4月・5月は、気温が上がらなかつ

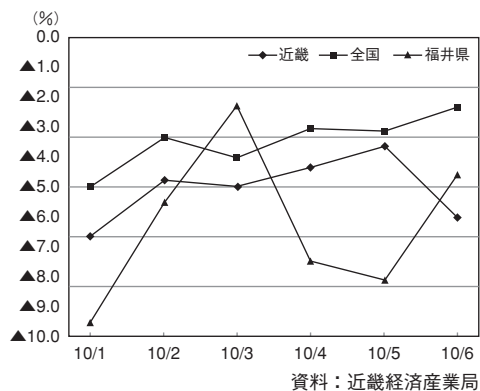
たこと、ゴールデンウィークに好天が続いたことにより買物よりもレジャーを選択する傾向が強まり、振るわなかった。6月に入ると気温が上がったことなどにより、季節商品を中心に売り上げを回復した。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗(地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC)の直近の売上動向調査によると、顧客のシビアな商品選択傾向は強まっており、消費行動の大きな変化がみられる。単なる価格訴求型の購買ではなく、商品価値と価格のバランスが購買行動を決定する傾向が一段と強まっている。こうしたことから、変化する消費傾向に対応した店づくりと顧客訴求力の高い商品・サービス展開がますます重要となっている。

食品については、新規出店が今年に入り複数計画されていることから、これまで以上の競争激化が見込まれる状況にある。

(芹沢 利幸)

図表1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



□自動車販売

～エコカー補助金・減税効果が続き、好調～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2010年1-6月期で総計23,769台、前年同期比で21.6%増と回復傾向が続いた。月別では、前年同月比で1月25.5%増、2月13.9%増、3月21.0%増、4月29.2%増、5月27.7%増、8月19.9%増となった。

車種別の動向をみると、昨年の販売台数回復基調が続いている乗用車（普通車及び小型車）は、前年同月比で1月49.2%増、2月27.8%増、3月33.3%増、4月31.2%増、5月37.9%増、6月28.9%増と、どの月も30%前後の増加となった。

一方、軽自動車はエコカー減税・補助金の恩恵が乗用車に比べ少ない中、環境負荷が少ないこと、維持費が安いこと、性能や装備の充実などにより健闘し、3月以降前年を上回る実績が続いている。

□観光・レジャー

～2010年1-3月期の

延べ宿泊者数は、47万2千人～

平成22年6月に国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告(平成22年1～3月)」によると、同期間内の福井県での延べ宿泊者数は472,070人で、そのうち過去1年間の観光目的の宿泊者が50%以上の施設には279,490人、観光目的の宿泊者が50%未満の施設には、192,580人であった。

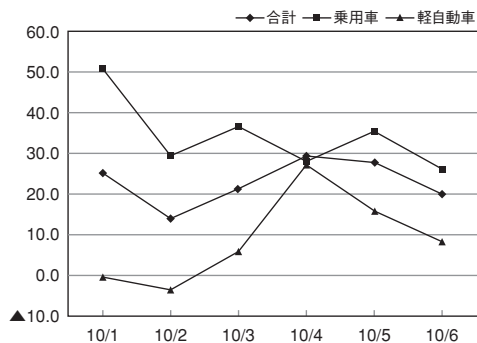
県内は121,130人(25.6%)、県外は320,460人(67.9%)であるが、県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の居住地別宿泊者数を見ると、大阪府が3,147人、東京都が1,855人、愛知県が1,853人、静岡県が1,233人、京都府が1,104人の順となっている。

平成21年1-3月期と比較すると前年同期比

貨物車についても、物流の回復基調に合わせ、4月以降前年同月を上回る販売実績となっている。

補助制度が9月末で終了することによる、販売台数への影響が懸念されており、各社とも目前に迫った補助金終了を前面にアピールした販売促進策を展開しているが、補助金終了と納車対応のタイミングに苦慮する状況にある。(芹沢 利率)

図表1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

で86.6%、県内客は同74.3%、県外客は同83.9%であった。

県内の主な宿泊施設所在地での延べ宿泊数は、福井市で113,713人、あわら市で110,250人、そのうち外国人宿泊者数は、福井市で1,193人、あわら市で1,047人であった。

外国人宿泊者については期間中延べ3,480人で、そのうち台湾が1,240人、中国が980人、香港が300人、韓国が290人、アメリカが150人となっている。

また、施設タイプ別の宿泊者数は、旅館が247,330人、リゾートホテルが33,120人、ビジネスホテルが153,380人、シティホテルが38,230人で、施設所在地別定員稼働率は、平成22年1-3月期で福井市では42.0%、あわら市では36.0%。客室稼働率では福井市が53.7%、あわら市が45.1%であった。

全国的にみると、延べ宿泊者数1位は東京都で896万人(シェア12.4%)、2位の北海道が580万人(同8.0%)、3位の大阪府が417万人で、この上位3都道府県で全体の1/4を占めている。

県外からの宿泊者数のウエイトが高いのは、沖縄県が88%、徳島県と香川県が86%。

また、前年同期と比べて伸び率が高いのは、秋田県で19.6%、高知県15.6%、愛媛県13.1%の順であった。

外国人の延べ宿泊者数については、1位の東京都が173万人(シェア32.9%)、2位の北

海道が63万人(同12.0%)、3位の大阪府が63万人(11.9%)で、上位3都道府県で全体の1/2以上を占めている。

国・地域別では、1位が韓国で94万人(シェア18.0%)、2位は中国89万人(同16.9%)、3位は台湾74万人(同14.0%)、4位はアメリカ53万人(同10.2%)、5位は香港44万人(同8.4%)で、全体の6割以上を占めた。

宿泊施設の定員稼働率は、全国平均で41.5%で、前年同期と比べて0.1%減少している。客室稼働率は、全国平均で57.4%であった。

(芹沢 利幸)

図表1 居住地別宿泊者数【福井県】(延べ 人)

1	大阪府	3,147
2	東京都	1,855
3	愛知県	1,853
4	静岡県	1,233
5	京都府	1,104
6	岐阜県	761
7	兵庫県	681
8	滋賀県	596
9	三重県	481
10	神奈川県	464

図表2 国籍別外国人宿泊者数【福井県】(延べ 人)

1	台湾	1,240
2	中国	980
3	香港	300
4	韓国	290
5	その他	250
6	アメリカ	150
7	ロシア	40
8	インド	40
9	フランス	30
10	ドイツ	20

観光庁「宿泊旅行統計調査報告(平成22年1月～3月)」

図表3 宿泊目的割合別、居住地別(県内・県外)延べ宿泊者数【福井県】(人)

延べ 宿泊者 数	宿泊目的割合(2区分)、居住地(2区分)							
			観光目的の宿泊者が50%以上				観光目的の宿泊者が50%未満	
	県内	県外	県内		県外		県内	県外
472,070	121,130	320,460	279,490	90,440	158,570	192,580	30,690	161,880

観光庁「宿泊旅行統計調査報告(平成22年1月～3月)」

図表4 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数、宿泊タイプ別外国人延べ宿泊者数【福井県】(人)

延べ 宿泊者 数	施設タイプ(4区分)				うち 外国人 延べ 宿泊者数	施設タイプ(4区分)			
	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル
472,070	247,330	33,120	153,380	38,230	3,480	1,550	90	1,130	710

観光庁「宿泊旅行統計調査報告(平成22年1月～3月)」

5. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

～増減を繰り返しており、依然として
本格的な回復が見られない～

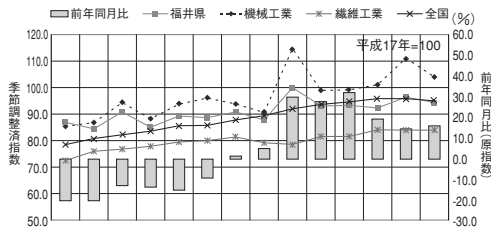
2005年を100とする2010年6月の鉱工業生産指数(総合)は、原指数で97.1となり、前年同月比15.9%の増加であった。2010年に入っても増減を繰り返しており、依然として本格的な回復には至っていない。

ただし業種別でみると、窯業・土石製品工業(前年同月比11.2%減少)、パルプ・紙・紙加工品工業(同4.4%減少)、精密機械工業(同3.6%減少)など、総じて減少幅は以前よりも小さくなっている。また上昇となったのは金属製品工業(同73.9%増)、一般機械工業(同55.9%増)、電気機械工業(同35.0%増)などがあり、大きな伸びを示す業種も出てきた。

また、季節調整済指数(総合)は、94.5で、前月比2.2%の減少となった。こちらも原指数と同様、増減を繰り返しているものの、長期的に見ればゆるやかに上昇している。前月比で減少した主な業種は精密機械工業等で、上昇した業種は一般機械工業等であった(図表1, 2)。

(井上 武史)

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数 (2010年6月)

業種	原指数 (H17年=100)	季節調整済指数 (H17年=100)	
		前年同月比 (%)	前月比 (%)
鉱工業総合	97.1	15.9	94.5 ▲2.2
繊維工業	85.3	11.2	84.4 0.2
織物	79.8	26.3	80.1 1.5
染色整理	83.0	7.9	80.4 6.6
その他の繊維	84.0	5.5	84.5 ▲6.1
機械工業	109.4	23.5	104.2 ▲6.0
一般機械	55.5	55.9	67.3 98.5
電気機械	52.8	35.0	55.2 11.1
輸送機械	104.5	41.8	99.3 ▲13.6
精密機械	71.5	▲3.6	69.0 ▲13.9
化学工業	125.1	19.4	131.2 16.4
プラスチック工業	86.4	▲1.9	87.4 ▲4.3

資料：福井県総務部政策統計課

□ 電力需要

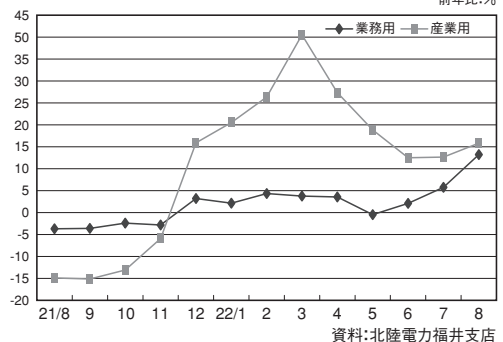
～2010年は増加傾向が続く～

北陸電力福井支店の発表による2010年8月の電力需要は、725百万kwhとなり、前年同月比15.7%の増加と、9か月連続で前年水準を上回った。

用途別では、電力は対前年比22.2%増加、電灯でも前年より気温が高かったことで冷房需要が増加したこと等から同17.5%の増加となった。業務用についても、やはり冷房需要の増加などから同12.8%の増加となっている。

一方、産業用については、大口電力で機械などが前年を上回ったこと等により、同15.4%の大幅な増加となった。2009年12月から9ヶ月連続で増加となっている。業種別需要実績(大口)でみると、金属製品(前年比131.4%、3.4百万kwh)、鉄鋼(同125.5%の1.9百万kwh)、機械(同123.2%の116.6百万kwh)、非鉄金属同119.1%の19.8百万kwh)、繊維(同112.9%の50.5百万kwh)など、ほとんど業種で増加となった。減少した業種は公共用等(同95.9%の30.9百万kwh)のみであった(図表3) (井上 武史)

図表3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

～2010年に入って概ね減少傾向となる～

福井県信用保証協会がまとめた2010年7月の保証承諾は、件数で514件(前年同月比23.4%減)、金額では82億70百万円(同29.1%減)と、件数・金額ともに前年同月の実績を大きく下回った。1件あたりの承諾額(1,609円)でも前年(1,737万円)を下回っている。前年同月比で傾向をみると減少傾向が続いており、金額では2009年10月から10ヶ月連続、件数でも11月から9ヶ月連続で減少した。

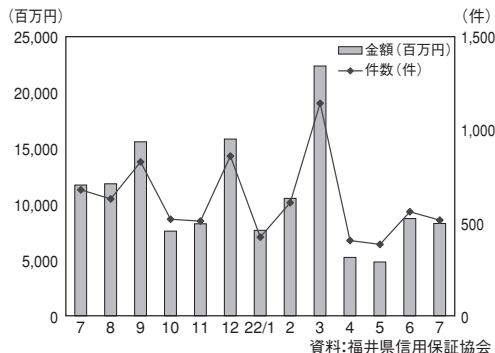
業種別では、建設業が22億78百万円(前年同月比31.5%減)で大きく減少したものの引き続きトップ、以下、小売業の14億12百万円(同37.4%増)、卸売業の13億65百万円(同29.4%減)と続いている。

資金用途別(当月末)では、運転資金(貸付)が79億40百万円となり、全体の96.0%を占めている。

一方、代位弁済は46件(19企業)の4億56百万円で、前年同月比では件数が4.2%の減少、金額では12.8%の減少となった。2010年6月のように金額で31.1%増となる月もあるが、概ね減少傾向にあると言える(図表4)。

(井上 武史)

図表4 保証承諾の推移



□雇用情勢

～有効求人倍率0.7前後で、依然として低迷～

2010年7月の雇用情勢は、求職者数(15,050人)を大幅に下回る求人数(11,528人)から、有効求人倍率(季節調整値)は0.82倍となった。2008年11月まで55か月連続で1倍台となっていたが、以降は20ヶ月連続で1を割り込んでいた。水準としては0.7前後へとやや回復してきたものの、依然として低いままである。

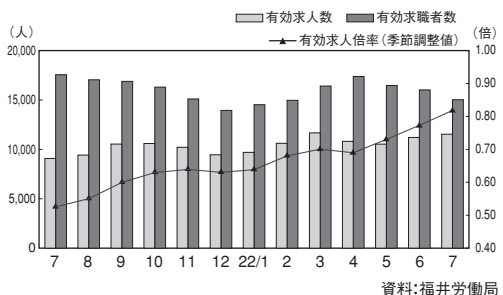
一方、新規求人倍率は、新規求人数が4,882人、新規求職申込件数が3,433人で、1.29倍(季節調整値)となっている。こちらは2009年8月には1倍台を回復して以降12ヶ月連続で1を超えている。

求人数を職種別にみると、製造業は685人で前年同月比42.7%増加となっている。業種別に内訳をみると、増加したものは、はん用機械器具製造業650.0%増を始め、化学工業150.0%増、パルプ・紙・紙加工品製造業111.1%増、電子部品・デバイス・電子回路製造業102.5%増と続いている。また減少した業種はゴム製品製造業66.7%減を始め、印刷・同関連業59.4%減などであった。

非製造業では減少した業種がやや多い。最も減少したのは金融業・保険業で56.4%減、続いて公務・その他37.9%減、学術研究・専門・技術サービス業37.7%減、教育・学習支援業37.5%減となっている。増加した業種は情報通信業の112.3%増、複合サービス事業88.3%増などであった(図表5)。

(井上 武史)

図表5 月別求人求職状況(新規学卒を除きパートを含む)



□所定外労働時間

～2009年末からの急増傾向が続く～

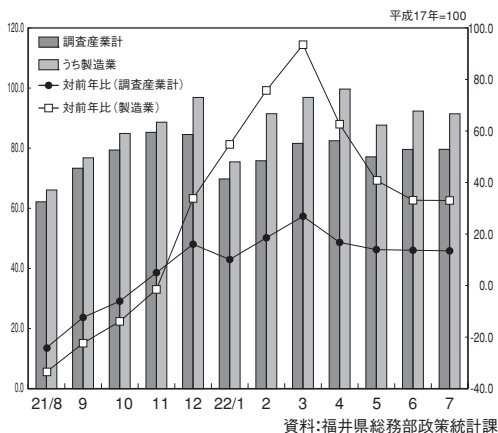
毎月勤労統計調査により、2010年7月の所定外労働時間(規模30人以上の事業所)をみると、平成17年を100とした指数で79.3と、前年同月比で13.9%増加となった。2008年6月から17ヶ月連続で減少したものの11月には増加に転じ、その後9ヶ月連続で増加を続けている。

なお、景気動向と関係が深い製造業では、同月91.3(同32.9%増)と、さらに大きく回る増加となった。2008年8月以降16ヶ月連続で減少したが、12月に大幅増加に転じて以来、8ヶ月連続で30%以上の増加が続いている。

なお業種別でみるとほとんどで増加している。電気・ガス・熱・水道業の前年同月比44.9%増を始め、複合サービス事業(同44.8%増)、建設業(同38.9%増)、情報通信業(同33.0%増)、製造業(32.9%増)、教育・学習支援業(同26.3%増)など7業種あり、大幅増加が目立っている。また減少した業種は卸売業・小売業(同30.5%減)、金融業・保険業(同17.4%減)など大きい業種もあるが、3業種にとどまっている(図表6)。

(井上 武史)

図表6 労働時間指数(所定外)の推移 規模30人以上



□企業倒産

～概ね減少傾向にあるものの

8月は増加し、懸念が強まる～

東京商工リサーチ福井支店発表による2010年8月の企業倒産は10件発生し、30億2,100万円の負債総額であった。前年同月と比較して件数は4件増加し、負債総額では21億円余りの大幅増加となった。ただし負債総額では2009年12月以降はと8ヶ月連続して前年同月で減少しており、件数でも2010年2月以来の増加となっている。

規模別では10億円以上の大型倒産はなく、5億円以上10億円未満の倒産が3件と多かった。その他は1億円以上5億円未満が5件、1億円未満が2件発生している。創業50年以上が1件、30年以上及び20～30年の倒産が各3件を占めており、古株業者の倒産が目立っている。

業種別では建設業で4件と多かったほか、運搬・電気機械機器、食品、金融・証券・保険他がそれぞれ2件であった。

原因別では、販売不振が5件、16億1,400万円が最も多く、続いて既往のしわ寄せ2件、9億200万円、放漫経営が2件、4億6,000万円、他社倒産の余波が1件、4,500万円となっている(図表7)。

東京商工リサーチによると、2009年7月以降13ヶ月連続していた倒産件数一桁が途絶え、さらに景気の押し下げリスクの強まりから、疲弊した中小・零細企業を中心に秋口以降の倒産増勢が懸念されるとしている。(井上 武史)

図表7 企業倒産の推移

